



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札  
 (氏名) 氏家 照彦  
 (氏名) 小林 淳  
 TEL 022-267-1111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,315	△0.0	9,273	4.6	6,817	12.6
29年3月期第1四半期	29,323	△2.5	8,863	△14.2	6,052	△6.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,571百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △11,355百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.39	18.30
29年3月期第1四半期	16.17	16.09

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,577,038	480,130	5.5
29年3月期	8,649,396	468,195	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 479,368百万円 29年3月期 467,467百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は45円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△13.5	9,500	△15.1	25.57
通期	26,000	9.2	19,000	17.9	50.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。  
 第2四半期(累計) 127円85銭、通期 254円85銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	383,278,734 株	29年3月期	383,278,734 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	12,674,412 株	29年3月期	12,669,437 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	370,606,982 株	29年3月期1Q	374,228,591 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
[説明資料] 平成29年度第1四半期決算について【単体ベース】 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したものの、有価証券関係収益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、前年同期並みの293億15百万円となりました。

他方、経常費用は、その他経常費用が減少したこと等から、前年同期比4億19百万円減少の200億41百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億10百万円増加の92億73百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億65百万円増加の68億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比262億円減少し、7兆7,795億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比103億円増加し、4兆4,542億円となりました。また、有価証券は、地方債の増加等により、前連結会計年度末比224億円増加の3兆2,643億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比723億円減少し、8兆5,770億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成29年5月12日に公表した業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	708,975	478,988
コールローン及び買入手形	557	110,560
買入金銭債権	5,042	4,678
商品有価証券	20,793	24,217
金銭の信託	168,053	170,628
有価証券	3,241,844	3,264,303
貸出金	4,443,883	4,454,231
外国為替	4,748	3,482
リース債権及びリース投資資産	15,217	15,035
その他資産	43,312	50,167
有形固定資産	35,458	35,612
無形固定資産	301	370
繰延税金資産	1,144	1,002
支払承諾見返	30,448	30,828
貸倒引当金	△70,384	△67,068
資産の部合計	8,649,396	8,577,038
<b>負債の部</b>		
預金	7,354,420	7,297,071
譲渡性預金	451,440	482,520
コールマネー及び売渡手形	79,991	11,760
債券貸借取引受入担保金	30,998	32,469
借入金	110,740	112,786
外国為替	72	43
その他負債	64,189	66,823
役員賞与引当金	44	—
退職給付に係る負債	35,228	34,844
役員退職慰労引当金	62	41
睡眠預金払戻損失引当金	443	392
偶発損失引当金	744	698
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	22,377	26,628
支払承諾	30,448	30,828
負債の部合計	8,181,201	8,096,907
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,267	20,268
利益剰余金	317,655	322,804
自己株式	△6,578	△6,581
株主資本合計	356,002	361,150
その他有価証券評価差額金	120,817	127,157
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,767
退職給付に係る調整累計額	△7,504	△7,171
その他の包括利益累計額合計	111,464	118,218
新株予約権	728	761
純資産の部合計	468,195	480,130
負債及び純資産の部合計	8,649,396	8,577,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	29,323	29,315
資金運用収益	19,881	19,473
(うち貸出金利息)	10,465	10,296
(うち有価証券利息配当金)	9,389	9,143
役務取引等収益	4,193	4,141
その他業務収益	2,994	2,487
その他経常収益	2,253	3,212
経常費用	20,460	20,041
資金調達費用	624	836
(うち預金利息)	336	263
役務取引等費用	1,531	1,513
その他業務費用	3,627	3,402
営業経費	14,143	14,162
その他経常費用	533	127
経常利益	8,863	9,273
特別利益	—	—
特別損失	8	90
減損損失	8	90
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	8,855	9,182
法人税、住民税及び事業税	1,205	899
法人税等調整額	1,339	1,466
法人税等合計	2,545	2,365
四半期純利益	6,310	6,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,052	6,817

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,310	6,817
その他の包括利益	△17,665	6,754
その他有価証券評価差額金	△17,312	6,339
繰延ヘッジ損益	△666	81
退職給付に係る調整額	312	333
四半期包括利益	△11,355	13,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,572	13,571
非支配株主に係る四半期包括利益	217	—

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

## 平成29年度第1四半期決算について【単体ベース】

## 1. 収益状況

平成29年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、資金利益が減少したこと等から、前年同期比 4億94百万円減益の72億3百万円となりました。**経常利益**は、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同期比 2億54百万円増益の86億36百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比 4億19百万円増益の64億30百万円となりました。

5月12日に公表した平成29年度第2四半期累計期間（中間期）の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	29年度	前年同期比	28年度	29年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
	第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	
経常収益	26,390	△ 378	26,768	
業務粗利益	19,232	△ 991	20,223	
[コア業務粗利益]	[20,178]	[△ 690]	[20,868]	
資金利益	18,639	△ 596	19,235	
役員取引等利益	2,227	△ 44	2,271	
その他業務利益	△ 1,635	△ 352	△ 1,283	
うち国債等債券損益	△ 946	△ 302	△ 644	
うち外国為替売買損益	△ 538	688	△ 1,226	
経費	12,975	△ 196	13,171	
うち人件費	6,830	△ 121	6,951	
うち物件費	5,329	△ 71	5,400	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	6,256	△ 796	7,052	
[コア業務純益]	[7,203]	[△ 494]	[7,697]	[10,400]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	6,256	△ 796	7,052	
臨時損益	2,387	1,052	1,335	
うち不良債権処理額(△)②	100	△ 37	137	
うち貸倒引当金戻入益③	505	△ 326	831	
うち偶発損失引当金戻入益④	45	30	15	
うち株式等関係損益	400	169	231	
うち金銭の信託運用損益	943	916	27	
経常利益	8,636	254	8,382	12,000
特別損益	△ 90	△ 82	△ 8	
法人税、住民税等(調整額含)	2,114	△ 248	2,362	
四半期(中間)純利益	6,430	419	6,011	9,000
与信関係費用[①+②-③-④]	△ 450	259	△ 709	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益 = 業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 29年度第2四半期累計期間業績予想は、平成29年5月12日に公表したものであります。



（参考1）与信関係費用の内訳

平成29年度第1四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	29年度 第1四半期 累計期間	29年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	28年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	6,256 [7,203]	6,256 [7,203]	7,052 [7,697]	△ 796 [△ 494]
一般貸倒引当金繰入額①	-	172	△ 388	560
業務純益	6,256	6,084	7,441	△ 1,357
臨時損益	2,387	2,560	947	1,613
うち不良債権処理額(△)②	100	△ 622	△ 320	△ 302
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 678	△ 442	△ 236
債権売却損	10	10	-	10
偶発損失引当金繰入額	-	△ 45	△ 15	△ 30
責任共有制度負担金	89	89	137	△ 48
うち貸倒引当金戻入益③	505	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	45	-	-	-
経常利益	8,636	8,636	8,382	254
与信関係費用 [①+②-③-④]	△ 450	△ 450	△ 709	259

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	29年度 第1四半期 累計期間	前年同期比	28年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 946	△ 302	△ 644
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	1	△ 1	2
償還損	-	-	-
償却①	944	302	642
株式等関係損益	400	169	231
売却益	401	164	237
売却損	-	△ 0	0
償却②	0	△ 5	5
金銭の信託運用損益	943	916	27
有価証券減損処理額①+②	944	296	648

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、29年3月末比89億円増加しました。前年同期との比較でも3.2%、1,415億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
貸出金	44,592	89	1,415	44,503	43,177
うち中小企業等向け貸出	26,590	13	2,151	26,577	24,439
中小企業向け	16,243	△ 209	1,244	16,452	14,999
個人向け	10,347	222	907	10,125	9,440
うち住宅ローン	9,898	210	842	9,688	9,056
うち地公体等向け貸出	6,602	114	△ 666	6,488	7,268
中小企業等貸出比率	59.6	△ 0.1	3.0	59.7	56.6

（うち宮城県内）

貸出金	31,735	191	1,456	31,544	30,279
うち中小企業等向け貸出	22,305	85	1,938	22,220	20,367
中小企業向け	12,323	△ 122	1,090	12,445	11,233
個人向け	9,982	207	848	9,775	9,134
うち住宅ローン	9,556	193	783	9,363	8,773
うち地公体等向け貸出	5,593	90	△ 691	5,503	6,284
中小企業等貸出比率	70.2	△ 0.2	3.0	70.4	67.2
宮城県内貸出金シェア	42.8	0.3	0.3	42.5	42.5

（注）29年6月末の宮城県内貸出金シェアは、29年5月末の計数。

### （2）有価証券

有価証券残高は、地方債の増加等により、29年3月末比232億円増加しましたが、前年同期との比較では、国債の運用額が減少したこと等から、△2.3%、779億円の減少となりました。

（単位：億円）

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
有価証券	32,658	232	△ 779	32,426	33,437
株	1,601	91	465	1,510	1,136
債	24,472	△ 84	△ 2,233	24,556	26,705
国債	11,625	△ 630	△ 2,655	12,255	14,280
地方債	2,958	489	687	2,469	2,271
社の債	9,889	57	△ 265	9,832	10,154
その他	6,585	225	989	6,360	5,596

（有価証券評価差額）

有価証券	1,636	74	335	1,562	1,301
株	874	88	352	786	522
債	293	△ 62	△ 242	355	535
その他	469	48	225	421	244

### (3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、29年3月末比 265億円減少しましたが、前年同期との比較では 0.5%、409億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
<b>預金＋譲渡性預金合計</b>	<b>77,949</b>	<b>△ 265</b>	<b>409</b>	<b>78,214</b>	<b>77,540</b>
うち個人預金	48,646	1,004	1,523	47,642	47,123
うち法人預金	17,488	36	476	17,452	17,012
うち公金預金	11,361	△ 856	△ 1,703	12,217	13,064

(うち宮城県内)

<b>預金＋譲渡性預金合計</b>	<b>72,933</b>	<b>△ 427</b>	<b>219</b>	<b>73,360</b>	<b>72,714</b>
うち個人預金	46,321	1,004	1,488	45,317	44,833
うち法人預金	15,403	△ 134	395	15,537	15,008
うち公金預金	10,781	△ 841	△ 1,774	11,622	12,555
<b>宮城県内預金シェア</b>	<b>55.7</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>55.5</b>	<b>55.5</b>

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 29年6月末の宮城県内預金シェアは、29年5月末の計数。

### (4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、29年3月末比89億円の減少、前年同期との比較でも△ 6.6%、422億円の減少となりました。

(単位:億円)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
<b>預り資産残高</b>	<b>5,903</b>	<b>△ 89</b>	<b>△ 422</b>	<b>5,992</b>	<b>6,325</b>
投資信託	1,037	△ 49	20	1,086	1,017
保 険	3,025	24	128	3,001	2,897
公 共 債	1,667	△ 80	△ 611	1,747	2,278
外 貨 預 金	174	16	41	158	133

(注) 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

### 3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、29年3月末比47億円減少の1,010億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、29年3月末比0.11ポイント低下し2.24%となりました。

(単位:億円)

	29年6月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	△ 58	191
危険債権	584	△ 6	590
要管理債権	293	17	276
小計(A)	1,010	△ 47	1,057
正常債権	44,049	161	43,888
合計(B)	45,059	114	44,945
不良債権比率(A) / (B)	2.24%	△ 0.11%	2.35%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.06%となります。

(単位:億円)

	29年6月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	△ 22	72
危険債権	584	△ 6	590
要管理債権	293	17	276
小計(A)	927	△ 11	938
正常債権	44,049	161	43,888
合計(B)	44,976	150	44,826
部分直接償却額	83	△ 36	119
不良債権比率(A) / (B)	2.06%	△ 0.03%	2.09%

### 4. 自己資本比率

自己資本額が71億円増加したものの、リスクアセットが709億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は29年3月末比0.01ポイント低下し、10.47%となりました。

(単位:億円、%)

	29年6月末		29年3月末
		29年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.47	△ 0.01	10.48
自己資本額 a	3,805	71	3,734
（コア資本に係る基礎項目の額）	( 3,806 )	( 71 )	( 3,735 )
（コア資本に係る調整項目の額）	( 1 )	( 0 )	( 1 )
リスクアセット b	36,325	709	35,616

(注) 29年6月末の計数は速報値。